

平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月19日

上場会社名 中外鉱業株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 1491

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.chugaikogyo.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 安藤 道明

問合せ先責任者 役職名 I R センター室長

氏名 桜庭 勲

TEL (03) 3201 - 1541

中間決算取締役会開催日 平成16年11月20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	5,073	17.3	583	-	579	-
15年 9月中間期	4,323	68.1	95	-	83	-
16年 3月期	9,304	-	357	-	358	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	560	-	4.24
15年 9月中間期	126	-	0.96
16年 3月期	1,045	-	7.92

- (注) 1. 期中平均株式数 16年 9月中間期 131,893,689株 15年 9月中間期 131,909,312株
16年 3月期 131,902,041株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	0.00	-
15年 9月中間期	0.00	-
16年 3月期	-	0.00

- (注) 16年 9月中間期 中間配当金の内訳
- 記念配当 - 円 - 銭
- 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	36,955	35,995	97.4	272.91
15年 9月中間期	40,457	37,476	92.6	284.12
16年 3月期	38,705	36,556	94.4	277.16

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年 9月中間期 131,894,836株 15年 9月中間期 131,905,895株
16年 3月期 131,893,361株
2. 期末自己株式数 16年 9月中間期 53,146株 15年 9月中間期 42,087株
16年 3月期 54,621株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	11,400	520	680	-	-

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円95銭

6. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
流動資産	3,783	10.2%	4,642	11.5%	4,010	10.4%
現金及び預金	568		1,231		326	
受取手形	-		12		-	
売掛金	62		338		299	
たな卸資産	2,193		1,458		1,828	
未収入金	530		263		366	
短期貸付金	525		1,261		525	
その他	145		204		842	
貸倒引当金	241		128		176	
固定資産	33,053	89.5%	35,628	88.0%	34,540	89.2%
有形固定資産	1,598	4.3%	1,774	4.4%	1,695	4.4%
建物	362		407		389	
機械装置	581		709		641	
土地	428		1,558		428	
その他	225		242		235	
減損引当金	-		1,144		-	
無形固定資産	7	0.0%	8	0.0%	7	0.0%
投資その他の資産	31,448	85.1%	33,845	83.6%	32,837	84.8%
関係会社株式	12,047		12,209		12,107	
出資金	6,815		6,844		6,812	
長期貸付金	7,859		7,494		7,884	
長期未収入金	10,684		12,717		12,061	
その他	393		406		415	
貸倒引当金	5,646		5,826		5,748	
投資評価引当金	706		-		695	
繰延資産	117	0.3%	186	0.5%	154	0.4%
新株発行費	117		186		154	
資産合計	36,955	100.0%	40,457	100.0%	38,705	100.0%

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
流動負債	520	1.4%	1,465	3.6%	839	2.2%
買掛金	76		312		261	
短期借入金	203		186		336	
社債	-		300		-	
未払金	83		169		167	
未払法人税等	45		5		11	
未払費用	13		104		-	
その他	98		386		62	
固定負債	439	1.2%	1,515	3.7%	1,310	3.4%
長期借入金	430		1,505		1,299	
金属鉱業等鉱害防止引当金	7		7		7	
その他	1		3		3	
負債合計	959	2.6%	2,980	7.3%	2,149	5.6%
(資本の部)						
資本金	34,549	93.5%	34,549	85.4%	34,549	89.3%
資本剰余金						
資本準備金	1,420	3.8%	1,420	3.5%	1,420	3.6%
その他資本剰余金	1,494	4.0%	1,494	3.7%	1,494	3.9%
資本剰余金合計	2,914	7.8%	2,914	7.2%	2,914	7.5%
利益剰余金						
利益準備金	167	0.4%	167	0.4%	167	0.4%
中間(当期)未処分利益	1,606	4.3%	126	0.3%	1,045	2.6%
利益剰余金合計	1,439	3.9%	40	0.1%	878	2.3%
自己株式	28	0.0%	27	0.0%	28	0.1%
資本合計	35,995	97.4%	37,476	92.7%	36,556	94.4%
負債資本合計	36,955	100.0%	40,457	100.0%	38,705	100.0%

(2)中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日		前中間会計期間 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	5,073	100.0%	4,323	100.0%	9,304	100.0%
売 上 原 価	4,971	98.0%	3,915	90.6%	8,628	92.7%
売 上 総 利 益	101	2.0%	408	9.4%	676	7.3%
販売費及び一般管理費	684	13.5%	503	11.6%	1,034	11.1%
営 業 利 益	583	11.5%	95	2.2%	357	3.8%
営 業 外 収 益	107	2.1%	130	3.0%	234	2.5%
受 取 利 息	83		92		178	
そ の 他 の 収 益	24		37		55	
営 業 外 費 用	104	2.1%	117	2.7%	235	2.5%
支 払 利 息	5		10		16	
新 株 発 行 費 償 却	37		37		74	
休 山 管 理 費	23		24		43	
休止資産に係る減価償却費	23		-		-	
貸倒引当金繰入額	-		18		64	
そ の 他 の 費 用	13		26		37	
経 常 利 益	579	11.4%	83	1.9%	358	3.8%
特 別 利 益	162	3.2%	40	0.9%	1,278	13.7%
貸倒引当金戻入額	138		40		115	
減損引当金戻入額	-		-		1,144	
新株引受権戻入額	-		-		18	
そ の 他	24		-		-	
特 別 損 失	137	2.7%	77	1.8%	1,953	21.0%
貸倒引当金繰入額	101		-		-	
固定資産売却損	-		27		27	
固定資産除却損	19		-		-	
投資有価証券評価損	1		-		48	
減 損 損 失	-		-		1,130	
投資評価引当金繰入額	11		-		695	
訴 訟 和 解 金	-		50		50	
前 期 損 益 修 正 損	4		-		-	
そ の 他	-		-		1	
税引前中間(当期)純利益	554	11.0%	120	2.8%	1,034	11.1%
法人税、住民税及び事業税	6	0.1%	5	0.1%	11	0.1%
中 間 (当 期) 純 利 益	560	11.1%	126	2.9%	1,045	11.2%
前 期 繰 越 利 益	1,045		-		-	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,606		126		1,045	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券		償却原価法を採用しております。
子会社株式		移動平均法による原価法を採用しております。
その他有価証券	時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
	時価のないもの	移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価方法及び評価基準

販売用不動産及び仕掛不動産	個別法に基づく原価法を採用しております。
販売用不動産及び仕掛不動産 以外のたな卸資産	総平均法に基づく原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法(賃貸用資産は定額法)を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～49年
機械装置	5～12年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 金属鉱業等鉱害防止引当金

金属鉱業等鉱害対策特別措置法第7条第1項に規定する特定施設の使用の終了後における鉱害防止に要する費用の支出に備えるため、必要見積額を計上しております。

(3) 投資評価引当金

関係会社株式の価値の減少に備えるため、子会社の財政状態を勘案して計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

- | | |
|-----------------|---|
| (1)ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっております。 |
| (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段 …… 商品先物取引
ヘッジ対象 …… 商品(非鉄金属) |
| (3)ヘッジ方針 | デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。 |
| (4)ヘッジの有効性評価の方法 | ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。 |

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

7. 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,330 百万円	2,167 百万円	2,268 百万円
2.担保提供資産及び担保付債務			
担保提供資産			
定期預金	2 百万円	- 百万円	2 百万円
有価証券	5 百万円	27 百万円	15 百万円
有形固定資産	1,471 百万円	2,748 百万円	1,534 百万円
投資有価証券	13 百万円	163 百万円	33 百万円
投資その他の資産	- 百万円	20 百万円	20 百万円
計	1,492 百万円	2,960 百万円	1,606 百万円
担保付債務			
短期借入金	63 百万円	96 百万円	194 百万円
長期借入金	29 百万円	1,013 百万円	873 百万円
物上保証	2,033 百万円	2,672 百万円	2,083 百万円
預かり受託原料	- 百万円	122 百万円	18 百万円
計	2,125 百万円	3,905 百万円	3,169 百万円
3.保証債務残高	364 百万円	494 百万円	429 百万円
4.金属鉱業等鉱害防止引当金は租税特別措置法の金属鉱業等鉱害防止準備金に該当いたします。			

(中間損益計算書関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
減価償却実施額			
有形固定資産	83 百万円	98 百万円	199 百万円
無形固定資産	0 百万円	0 百万円	1 百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行っているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

平成16年10月15日開催の当社取締役会において、第三者割当増資による新株式の発行を決議いたしました。

新株式発行要領

(1)発行新株式数	普通株式	20,000,000株
(2)発行価額	1株につき	55円
(3)発行価額の総額		1,100,000,000円
(4)資本組入額		560,000,000円(1株につき28円)
(5)申込期日		平成16年11月8日
(6)払込期日		平成16年11月8日
(7)配当起算日		平成16年10月1日
(8)割当先及び株式数	北村紙業株式会社	6,600,000株
	有限会社明倫ミツハシ	6,700,000株
	あけぼのインベストメント有限会社	6,700,000株

(9)新株式の継続所有の取決めに関する事項

当社は、割当先から割当新株式を2年以内に譲渡する場合には、当社へ報告する旨の確約書を得る予定であります。

(10)前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とします。

(注)発行価額の決定方法

平成16年10月15日開催の取締役会において、平成16年10月14日の東京証券取引所における終値61円の90.16%である55円を発行価額とすることに決定いたしました。